

現行会則	改訂内容	改定主旨
<p>バームハイ ツ西葛西自治会（平成 1 6 年発足）会則</p> <p>平成 1 6 年 7 月 2 9 日改定 平成 1 6 年 2 月 1 日 改定 平成 1 6 年 1 月 5 日 初稿作成</p> <p>第一章 総則</p> <p>第一条 名称</p> <p>本会は、『バームハイ ツ西葛西自治会』（以下「会」という）と称する。</p> <p>第二条 地域</p> <p>会の掌握する地域とは、バームハイ ツ西葛西をなす土地建物およびこれに付随する設備一式とこれらのものが醸成する、バームハイ ツ西葛西区分所有者および住人の生活圏域を指し、その他のものとの関連は外部交渉と認識する。</p> <p>（以下、「地域」とは、これを指す。）</p> <p>第三条 事務所</p> <p>会の事務所は、これをバームハイ ツ西葛西 1 階の集会室に置く。</p> <p>第二章 目的と事業</p> <p>第四条 目的</p> <p>会は、会員相互および会内外の諸団体との協力・協調のもと、バームハイ ツ西葛西管理組合と連携し、会員および地域の生活環境の整備・発展や防犯防災・生活安全確保に努めるとともに、親睦を深め、会員の教養を高め、福祉を増進し、さらに行政との協議・協力を進め、会員ならびに近隣住民のための街づくりに参加することを目的とする。</p> <p>なお、政治目的、宗教目的の活動および会の運営に資すると会が認めた場合を除く営利目的の活動は、これを禁ずる。</p> <p>第五条 事業</p> <p>会は前条の目的達成のため、次の事業を行なう。</p> <p>（1） 会員及び地域の安全（防犯防災）を図るための諸事業</p> <p>（2） 会員及び地域の生活環境の向上・発展に資する諸事業</p> <p>（3） 会員及び地域の親睦を図るための諸事業</p> <p>（4） 会が認める範囲での行政・近隣住民およびその関連諸団体との連絡、折衝、協力、交流に関する事項</p> <p>（5） 上記各項に係る情宜活動</p> <p>（6） その他、会の目的達成のために必要な事業</p> <p>第三章 会員</p> <p>第六条 会員</p> <p>会は、バームハイ ツ西葛西区分所有者同居家族の内 1 名（成人）および賃貸居住者同居家族の内 1 名を正会員とし、各世帯残る居住者を準会員とする。</p> <p>なお、外部居住区分所有者およびその同居家族は、全て準会員と見做す。</p> <p>（正会員、準会員を合わせて「会員」と称する。）</p> <p>第七条 権利と義務</p> <p>会員は次の権利と義務を有する。</p> <p>（1） 会の役員を選出する権利</p> <p>（2） 会の役員に選出される権利 但し、自治総会の承認を要する。</p> <p>（3） 正当な理由に基き、総会開催を要求する権利 但し、第十五条の要件を満たすことを要する。</p> <p>（4） 役員をリコールする権利 但し、第十三条の要件を満たすことを要する。</p> <p>（5） 会の議事録、会計帳簿等の閲覧を要求する権利</p> <p>（6） 総会以外の全ての会を傍聴する権利、および会の要請に基き指定された会</p>	<p>バームハイ ツ西葛西自治会（平成 1 6 年発足）会則</p> <p>平成 21 年 x 月 xx 日改定 平成 1 6 年 7 月 2 9 日改定 平成 1 6 年 2 月 1 日 改定 平成 1 6 年 1 月 5 日 初稿作成</p> <p>第一章 総則</p> <p>第三条 事務所</p> <p>会の事務所は、これをバームハイ ツ西葛西1 階の集会室に置く。</p> <p>第二章 目的と事業 (改訂条文なし)</p> <p></p>	<p>・改定日付の追加</p> <p>・設置場所変更の際の会則改定を省くため、場所を特定しない</p>

現行会則	改訂内容	改定主旨
<p>に参加もしくは出席する権利</p> <p>(7) 第二十二条の規定に基づく会費納入の義務</p> <p>(8) 付表2に定める全戸共通事業への参加義務</p> <p>第八条 入退会</p> <p>正会員およびその同居家族は、区分所有者宅については物件購入時点で、非区分所有者宅については入居時点で、会員の資格を有し、前条の権利と義務を生じる。</p> <p>また、正会員およびその家族は物件売却時点もしくは退去時点で、会員資格を失う。</p> <p>第四章 役員</p> <p>第九条 役員</p> <p>会は次の役員を置く。</p> <p>(1) 会長 1 名</p> <p>(2) 副会長 1 名</p> <p>(3) 会計 1 名</p> <p>(4) 監事 1 名</p> <p>(5) 書記 1 名</p> <p>(6) 委員会委員 適正人員 運営会議起案、総会承認を得て変更可</p> <p>(7) フロアー委員 1 0 名 管理組合設定の各ブロックにリンク</p> <p>(8) 相談役 若干名</p> <p>なお、長期功労者については、総会承認を経て、適当な対外呼称の使用を認めることができるものとする。</p> <p>第十条 役員の職務（分掌）</p> <p>役員の職務は次の通りとする。</p> <p>(1) 会長は、会を代表し、会則に沿って会務を運営・統括する。</p> <p>(2) 副会長は、会長を補佐し、会長に事故ある時はその職務を代行する。</p> <p>(3) 会計は、会の出納事務を担当し、会計に必要な書類を管理し、年1回以上、会員に対し会計報告を行なう。</p> <p>(4) 監事は、会の会計監査を行なう。</p> <p>(5) 書記は、自治総会、自治会運営会議、等の議事録を作成・保管する。</p> <p>会長は、必要に応じ書記を補佐する委員を指名できる。</p> <p>(6) 委員会委員長は、各委員会の中から選出し、当該委員会を代表し、委員会並びに委員会所管事業を運営指揮する。</p> <p>(7) フロアー委員は、所属するブロック内の情報伝達・収集・報告を主な業務とする。会長特命事項がある場合はこれの運営に当たる。</p> <p>(8) 相談役は、自治会全体の相談に応じ、運営に協力する。</p> <p>第十一条 役員の選出</p> <p>役員の選出は、次の手続きによる。</p> <p>(1) 役員は、自治総会において、これを選出する。</p> <p>(2) 役員候補は、自治総会前に自治会運営会議で取りまとめる。</p> <p>(3) 役職は、自治総会の役員承認後の自治会運営会議で決定し、会員に通知する。</p> <p>(4) 役員に事故ある場合は、速やかに自治会運営会議で補充候補者を取りまとめ、臨時自治総会の承認を得たのち、自治会運営会議で役職を決定する。</p> <p>(5) 役員候補者の選定は、輪番を原則とするが、立候補、再選を妨げない。</p> <p>第十二条 役員の任期</p> <p>(1) フロアー委員の任期は、総会承認から当期末までの1年とし、再任を妨げない。</p> <p>(2) フロアー委員を除く執行部委員の任期は、総会承認から翌期末までの2年とし、再任を妨げない。但し、会長に限り連続再任は不可とする。</p> <p>また、自治会長の管理組合理事長席（理事長、副理事長）兼任はこれを禁ずる。</p> <p>(3) 役員は任期満了後も、後任決定までの間は職務を遂行する。</p> <p>(4) 補充役員の任期は、前任者の残余期間とする。</p> <p>第十三条 役員の解任</p>		

現行会則	改訂内容	改定主旨
<p>役員で会則に違反し、あるいは役員の対面を著しく汚す行為を行なったと自治会運営会議で決議された者、もしくは会員の全体の過半数をもってリコール請求が出された者は、自治総会の決議により解任することができる。</p> <p>第五章 組織</p> <p>第十四条 組織の種類</p> <p>会は、その円滑な運営のために、次の組織を置く。</p> <p>(1) 自治総会 (以下「総会」と称する。)</p> <p>(2) 自治会運営会議 (以下「運営会議」と称する。)</p> <p>(3) 委員長会議 (兼広報会議)</p> <p>(4) 各委員会</p> <p>(5) 管理組合・自治会連絡会</p> <p>但し、同会の設置は、管理組合において同等の議決がなされた場合に限る。</p> <p>第十五条 自治総会</p> <p>(1) 総会は、会の最高議決機関であり、一住宅につき 1 名の会員＝1 議決権を以ってこれを構成し、自治会長が招集する。</p> <p>(2) 自治会長は、年一回の定例総会を開催するほか、運営会議の過半数の議決、または会員の過半数の要請がある場合、臨時総会を招集する責を負う。</p> <p>なお、定例総会は、決算後 2 ヶ月以内に開催しなければならない。</p> <p>(3) 総会は、別途定めのある場合を除き、会員（＝議決権）の過半数の出席（委任を含む）を以って成立し、出席者の過半数を以って議決する。</p> <p>なお、可否同数の場合は、議長がこれを決する。</p> <p>(4) 総会の議長は、会長がこれに当たる。なお、本項の定めに拘わらず、会長は、自ら適任と認めた会員を議長に指名することができる。</p> <p>(5) 総会は、次の事項を審議し、これを決議する。</p> <p>① 役員の選出 (追加選出を含む)</p> <p>② 決算および事業報告</p> <p>③ 予算および事業計画</p> <p>④ 組織の設置・改廃</p> <p>⑤ 自治会費の決定、変更 なお、自治会費の決定・変更には、会員（＝議決権）の四分の三以上の決議を要する。</p> <p>⑥ 会則の改定 なお、会則の改定には会員（＝議決権）の四分の三以上の決議を要する。</p> <p>⑦ その他、総会において必要と認められた事項および運営会議が上程した議題</p> <p>(6) 総会議決内容は、できるだけ速やかに会員に対し、書面による配布または掲示、もしくは電子媒体の配信を以って通知する。</p> <p>第十六条 自治会運営会議</p> <p>(1) 運営会議は、総会に次ぐ議決機関であるとともに、企画管理執行機関であり、監事を除く第九条の役員を以ってこれを構成する。</p> <p>(2) 運営会議は、会長または役員の過半数の要請を以って開催する。</p> <p>(3) 運営会議は、役員過半数の出席を以って成立し、出席役員の過半数を以って議決する。</p> <p> なお、事前に議案の内容、判断材料等、委員が自主的に賛否を決断するために必要な情報が提示されている場合に限り、フロアー委員に限り、委任状による議決参加が出来るものとする。(出席と看做す。)</p> <p>(4) 運営会議の議長は、会長がこれに当たる。ただし、本項の定めに拘わらず会長は、自ら適当と認める役員を議長に指名することができる。</p> <p>(5) 運営会議は、次の事項を決議し、あるいは企画・管理・執行を行なう。</p> <p>①会の運営に関する事項の企画・起案・管理</p> <p>(各専門委員会等、組織の活動の統括管理を含む)</p> <p>②総会決議事項（事業） および運営会議議決事項のうち総会議決を要しない事項</p>		

現行会則	改訂内容	改定主旨
<div>第一条 弔慰金</div> <div>会員（正会員、準会員共）が死亡した場合は、会より弔意金を霊前に供え、弔意を表わすこととする。</div> <div>弔慰金額は、会員一律、一世帯当り¥10、0 0 0－とする。</div> <div>第二条 交付</div> <div>弔意金は、運営会議の決議を以って交付する。</div> <div>第三条 予算外の各協会等参加費、近隣交際費</div> <div>予算外の支出については、厳選の上、運営会議の決議、公示を経て、総会追認を条件に、会則第 1 7 条の運営会議専決権限内での運営に留める。</div> <div>（平成 年 月 日 施行）</div>		